

平成18年4月期 中間決算短信(連結)

平成17年12月16日

会社名 株式会社アインファーマシーズ
 コード番号 9627
 (URL <http://www.ainj.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大谷 喜一
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 川井 淳一
 決算取締役会開催日 平成17年12月16日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 北海道

TEL(011)783-0189

1. 17年10月中間期の連結業績(平成17年5月1日~平成17年10月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月中間期	37,969	(50.0)	1,485	(45.9)	1,479	(26.6)
16年10月中間期	25,313	(14.1)	1,017	(33.3)	1,168	(42.4)
17年4月期	57,091		2,875		3,080	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年10月中間期	563	(17.8)	50	13	49	43
16年10月中間期	478	(10.4)	43	20	42	62
17年4月期	930		79	92	78	84

- (注) 1. 持分法投資損益 17年10月中間期 - 16年10月中間期 52百万円 17年4月期 52百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年10月中間期 11,235,833株 16年10月中間期 11,065,767株 17年4月期 11,123,350株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、税引前中間純利益が286,048千円減少しております。
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨表示)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年10月中間期	40,424		9,743		24.1	864	34	
16年10月中間期	27,544		8,486		30.8	761	62	
17年4月期	38,887		9,095		23.4	807	68	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年10月中間期 11,273,050株 16年10月中間期 11,142,850株 17年4月期 11,210,350株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨表示)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年10月中間期	1,339		1,137		135		3,198	
16年10月中間期	737		293		609		3,912	
17年4月期	2,849		8,359		4,279		3,132	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 - 社 持分法非適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年4月期の連結業績予想(平成17年5月1日~平成18年4月30日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	76,900		3,130		1,370	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121円53銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社インファーマシーズ（当社）、子会社9社及び関連会社1社により構成されており、当企業集団の位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティングを行っております。

子会社株式会社インメディカルシステムズ（ジャスダック証券取引所上場会社）、株式会社イン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局及び株式会社宮古アインは、調剤薬局の経営を行っております。

(2) 物販事業

当社は、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

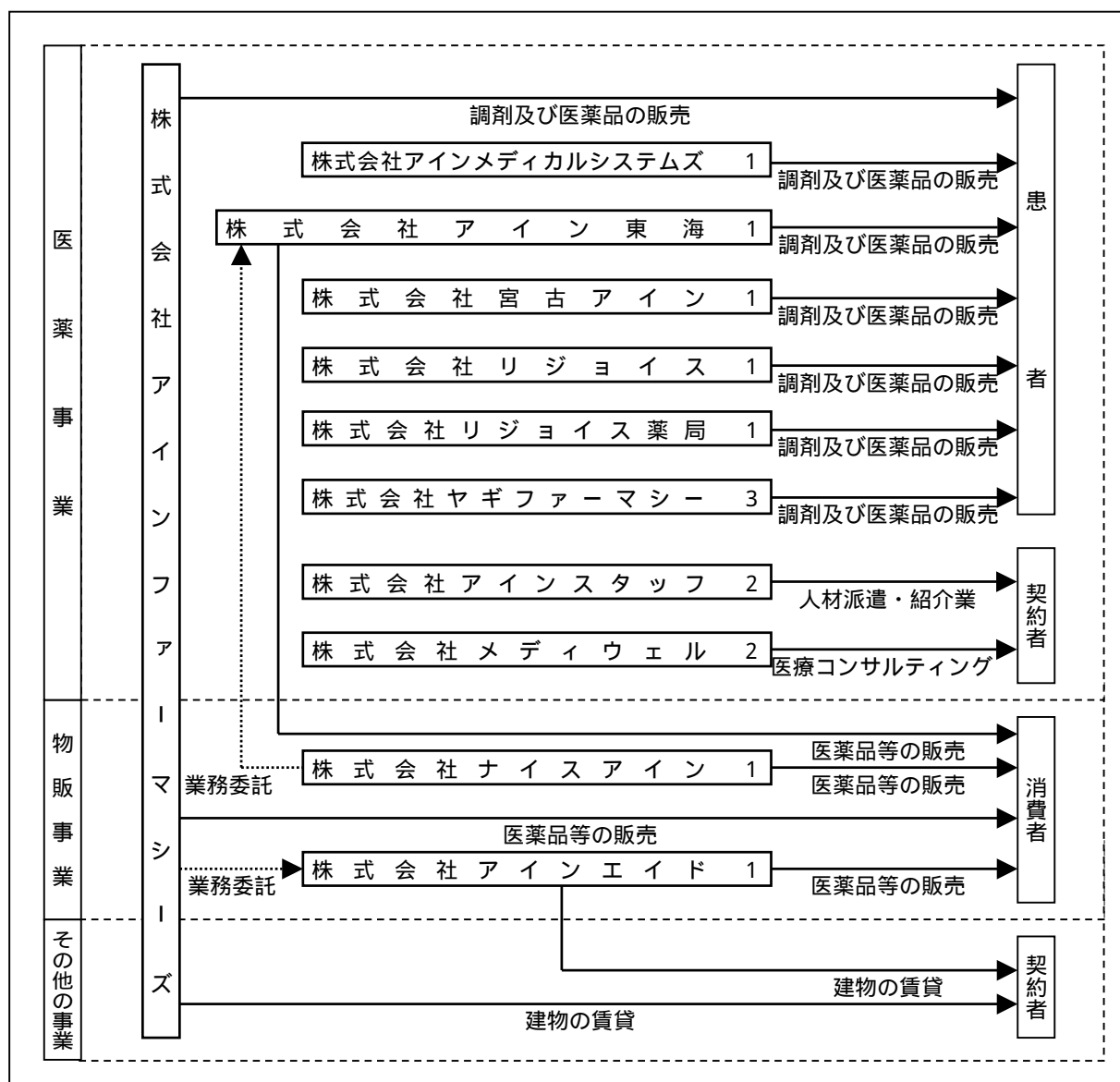
子会社株式会社イン東海はドラッグストアの経営を行っております。

また、子会社株式会社インエイドは、当社からドラッグストアの一部の業務を受託しており、子会社株式会社ナイスアインは、株式会社イン東海の一部のドラッグストアの業務を委託しております。

(3) その他の事業

当社及び子会社株式会社インエイドは、建物の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 2 非連結子会社 3 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、処方箋に基づき調剤を行う保険調剤薬局と医薬品・化粧品を中心とした商品を販売するドラッグストアを事業展開しており、いずれも人々の健康に関与していることから、社会的に重大な責務を負っております。

医薬分業の促進に伴う積極的な出店による企業収益及び株主価値の増大を図ることに加えて、人々の生命に携わる企業として、その業務の安全性及び専門性の継続的向上に努めることが、当社に課せられた使命であると考えております。

したがって、当社は「市場環境に応じた積極的な事業拡大を重視する一方で、調剤過誤等の事業リスクの徹底的な排除に取り組み、お客様に安心して足を運んでいただける薬局を作ることにより、その社会的使命を果たす。」ことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

なお、当期末の利益配当額は、1株当たり18円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通活性化と株主数の増加を図るため、平成14年11月1日をもってジャスダック市場(現ジャスダック証券取引所)における売買単位の変更を従前の1,000株から100株に変更いたしました。

今後においても市場及び投資家の動向を注視し、必要に応じた柔軟な施策を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、積極的な出店活動による調剤薬局の全国展開及びコスメティック商品を中心とした都市型ドラッグストアの全国主要都市への展開を事業の柱と位置づけ、事業規模の拡大並びに企業価値の向上を目指しております。

調剤薬局事業は、グループ各社による、中～大規模の医療機関を対象とした門前型薬局の出店及びM&Aを含めた規模拡大を推進し、同時に、患者に対する安全性と高度なサービスの提供を確保するため、先端技術の積極的な導入と職員への教育・研修に注力してまいります。これら両面の拡充により、業界における圧倒的優位性を構築してまいります。

物販事業は、コスメティック商品を専門に扱う都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の展開を全国各地に拡大するとともに、バラエティ豊かな商品政策により顧客への浸透を図ります。

以上のことから、中長期的な経営戦略は、次のような方針を基本としております。

調剤薬局は、地域基幹病院の門前型薬局を中心として当社グループによる年間20～30店舗程度の出店を実行する。また、M&Aを視野に入れた営業展開を含め、事業規模の拡大を図る。

全国に営業拠点を配置し、網羅的な営業開発活動により調剤薬局の出店地域を拡大する。

グループ会社間による連携を一層強化し、スケールメリットを活かした運営の効率化並びに質的向上を図る。

IT技術を応用した調剤システムの開発及び最新の機器を積極的に導入し、安全性と効率性の向上を図る。

多店舗展開及び医療制度改革を見据え、採用部門の中心を東京都に置き新卒薬剤師の採用活動を強化する。

また、教育・研修を通じて職員のスキルアップを図り、安全性と専門性の向上を目指す。

物販事業は、コスメティック商品を中心とした都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を軸として年間4～8店舗程度の出店を実行し、取扱商品の充実化を図る。また、郊外店においても、同様のコンセプトを応用した出店及び改装を実施する。

顧客ポイントカード「アインズポイントクラブカード」の展開を推進し、顧客数の拡大のほか、販売情報を有効活用して収益力の向上を図る。

(5) 目標とする経営指標

当社は、積極的な出店による企業規模の拡大を推し進める中で、堅固な財務体質を維持することを重要視しております。

当社の目標とするROA 4.5%、ROE 15.5%の実現を目指し、投資効率・収益性の向上を継続的に追及してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

調剤薬局事業を取り巻く環境は、高齢化の急速な進展及び医薬分業の伸張により市場はなおも拡大することが見込まれております。しかしながら、医療費抑制の機運が高まるなか、来春の平成18年4月には更なる薬価の引き下げ及び調剤報酬の改定が予定されており、いずれも収益性が低下することが見込まれております。このため、調剤薬局は従来の医薬品中心の収益構造から、高度な医薬品情報及び調剤技術の提供をはじめとした付加価値に対するインセンティブに移行するものと考えられております。

このような動向に対し、医薬事業は、質の高い患者サービスと収益性の両立を図るうえで、第一に当社グループによる事業規模の拡大を早急に進め、スケールメリットによるコスト削減効果はもとより、薬局運営に関するノウハウの蓄積により業界における確固たる地位を確立してまいります。また、安全性を確保し、かつ調剤業務の省力化を実現するため、先端技術を駆使した調剤機器をメーカーとともに開発し、積極的に導入してまいります。同時に、薬剤師の育成に重点を置き、採用部門の強化、教育研修制度の充実を図り患者ニーズに対応した専門性の高い薬局を目指してまいります。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の展開を拡大するため、全国主要都市への出店を進めるとともに、コスメティック商品の専門店として、多様化する顧客ニーズに対応できる体制及び商品政策を強化してまいります。また、「アインズポイントクラブカード」を利用した効果的なプロモーション活動等により、知名度と集客力を高めてまいります。

郊外店「アインズ」においても医薬品・日用品のほか、立地条件に応じて都市型ドラッグストアのエッセンスを取り入れた商品展開及び店舗の改装を実施し、独自性を高めて一般のドラッグストアの枠にとらわれない創造性豊かな店舗づくりを目指してまいります。

また、当社グループの優位性を最大限に引き出すうえで、運営管理業務の共通化、情報の共有化をはじめ、仕入価格の低減等により店舗運営の効率化に努めてまいります。

なお、本年10月に株式会社アインメディカルシステムズとの薬局出店地域に係る合意書を解除しております。

グループ各社は良質な案件に対して、積極的にM&Aを活用することが可能となったことから、従前に増した効果的な出店活動をもって、一層の事業規模拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

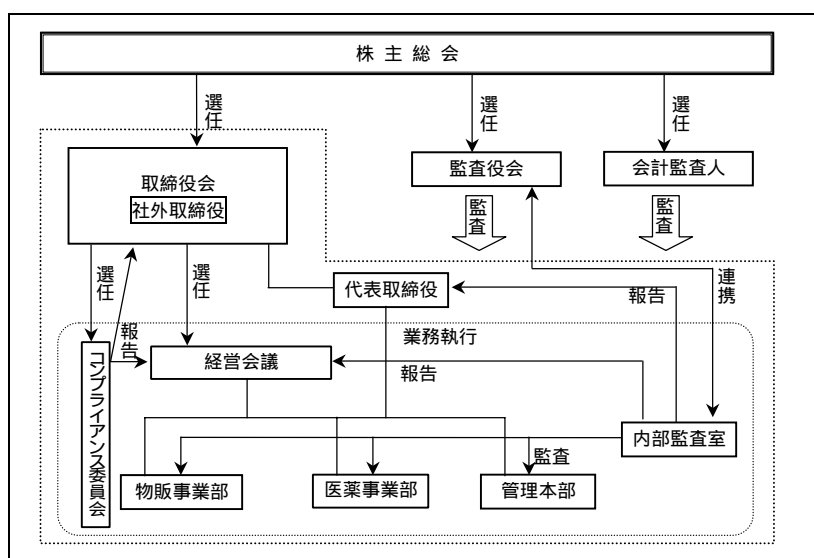
当社は、人々の健康を担う事業を営む性質上、コンプライアンスを最重視した業務執行を継続することが不可欠であると考えております。

そのため、医薬事業を営む上での重大なリスク項目である調剤過誤に対し、薬局の基本ルールの遵守を徹底する内部監査室と調剤過誤防止のための分析と対策を施策する安全対策室を置き、潜在的なリスクの減少に努めております。

一方、拡大する市場に対して、迅速な意思決定が必要とされる事業環境下においても、取締役相互の経営監視が機能するよう、毎月一回以上開催の取締役会をはじめ、毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を開催しております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当社の取締役会は 14 名で構成され、うち社外取締役は 2 名であります。社外取締役は、会社の重要な意思決定に際し、多角的な立場から適切な助言をもって経営に参画しております。また、当社は、監査役制度を採用しており、3 名の社外監査役と 1 名の常勤監査役の 4 名で構成され、当社の取締役の業務執行を監査しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には利害関係はありません。
 - ・ 顧問契約を締結している顧問弁護士より、コーポレートガバナンス体制に関するアドバイスを適宜受けております。このほか、顧問弁護士を講師として、コーポレートガバナンスに関する勉強会を開催し、コンプライアンスに関する意識の向上を図り、業務執行にフィードバックしております。
 - ・ 当社の会計監査人である新日本監査法人から、通常の会計監査とは別に、必要に応じコーポレートガバナンス体制にかかわるアドバイスを受けております。
 - ・ 企業情報の開示に対する関心の高まりに応じて、前第 1 四半期より「四半期財務・業績の概況」として財務諸表を添付した四半期決算の開示を行っております。
 - ・ 企業倫理及び法令遵守体制を経営陣はもとより全従業員に広く浸透、定着させるため、平成 17 年 11 月 1 日に取締役、監査役及び顧問弁護士によるコンプライアンス委員会を設置いたしました。
- なお、会社の機関・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



(8) 親会社等に関する事項

記載すべき親会社はありません。

(9) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善が個人消費に波及するなど、国内民間需要に支えられ、景気は、緩やかながらも着実な回復を続けております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、引き続き積極的に調剤薬局の出店地域の拡大と新規出店を遂行し、都市型ドラッグストアの展開を推し進め、企業規模の拡大を図ってまいりました。

本年10月には、子会社株式会社アインメディカルシステムズ（JASDAQ 2746）株式の公開買付を実施し（11月14日に終了し、1,618株を買付けた結果、同日付の保有比率は76.1%となりました。）また、研修、会議等における相互交流を通じてグループ企業の関係強化を図ってまいりました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、前中間連結会計期間以降に子会社となりました株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局が新たに連結対象に加わった結果、売上高379億6千9百万円（前年同期比50.0%増）、経常利益14億7千9百万円（同26.6%増）、当中間純利益5億6千3百万円（同17.8%増）と大幅な増収増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局業界は、医薬分業の拡大とともに市場規模は堅調に伸張を続けております。一方では、院外処方箋の処方日数が長期化しており、1枚あたりの処方箋単価の上昇から売上は増加するものの、収益性においては低下する傾向にあります。平成18年4月に予定されている薬価及び保険制度の改定に伴い、なお一層調剤薬局を取り巻く環境は厳しくなることが見込まれており、同業によるM&Aの増加等、業界再編に向けた動向が急速に進行しております。

当事業の方針は、積極的な出店による事業規模の拡大と安全性を最優先とした質的向上の両立を実現し、圧倒的優位性をもった展開を推し進めることにあります。7月には九州地区に初めてとなる出店を行うなど、M&Aを含めたグループの規模拡大をもって事業の効率化に努めてまいりました。

また、安全性と専門性に特化した質の高い調剤薬局を目指すうえで、調剤過誤防止システム「PhAIN」（PDAを利用し、処方箋データとバーコードにより識別された薬剤を照合するシステム）の全店配備を進めてまいりました。本年4月に子会社化した株式会社リジョイス及び株式会社リジョイス薬局との交流も本格的に始動し、グループ会社合同の新人薬剤師研修の実施をはじめとして、薬局長会議においても学術性を高めるなどグループ全体のスキルアップに取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間は、8店舗の出店と3店舗の売却により、当社グループにおける稼動調剤店舗総数は198店舗となりました。その結果、売上高は302億1千万円（前年同期比58.4%増）、営業利益20億4千万円（同54.6%増）となりました。

(物販事業)

ドラッグストア業界は、セルフメディケーションの普及と同業各社の積極的な出店戦略により、2桁台の成長が続いております。昨今の大手チェーンによる連携の動向は、グループ内での離脱、再編が相次いでおり、今なお流動的な状況が続いております。

当社においては、大都市の中心部にドラッグ&コスメティックのセレクトショップ「アインズ&トルペ」を全国に拡大することにより、日用雑貨や医薬品を主力商材とする一般的なドラッグストアと一線を画した店舗展開を進めてまいりました。

「アインズ&トルペ」は、百貨店の化粧品フロアのイメージを取り入れた、広く明るい店舗設計に加えて、コスメティックに関する幅広い品揃えにディスカウント性を併せ持つストアコンセプトにより、流行に敏感な顧客に常に支持される店作りを目指しております。

当中間連結会計期間は、神戸市三宮駅前に「アインズ&トルペ三宮店」と埼玉県川口市駅前に「アインズ&トルペかわぐちキャストィ店」を開店し、既存店3店舗に「アインズ&トルペ」のコンセプトを取り入れた改装を実施いたしました。また、郊外型のアインズびあざ音更店及びアインズ富川店を閉店いたしました。

その結果、当社グループにおける店舗総数は44店舗となり、売上高は76億5千6百万円（前年同期比24.6%増）となりましたが、主に新店の認知不足及び改装費用の増加により、1億3百万円の営業損失となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は1億2百万円（前年同期比10.4%増）、営業損失は3千4百万円（同27.0%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間期以降に、株式取得による子会社化を相次いで実施した結果、前連結会計年度末に比べて6千6百万円増となったものの、前中間期末に比べ、7億1千3百万円減の31億9千8百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

なお、当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億3千9百万円（同81.7%増）となりました。

これは、主として連結子会社の増加により企業規模が拡大した結果、税金等調整前中間純利益が前年同期比41.0%増の12億3千9百万円、減価償却費が3億7百万円となり、また、棚卸資産の増加額3億7千1百万円がそれぞれ反映にされたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億3千7百万円（前年同期 2億9千3百万円の収入）となりました。

これは、主に都市型ドラッグストアの出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による10億7千9百万円の支出と、調剤薬局の取得に伴う無形固定資産の取得による1億1千4百万円の支出が反映されたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億3千5百万円（前年同期比77.8%減）となりました。

これは、主に短期借入金23億4千万円及び長期借入金4億円による収入と、短期借入金17億1千万円及び長期借入金10億6千7百万円の返済が反映されたことに加えて、配当金の支払額1億6千8百万円の支出及びストックオプション行使に伴う株式の発行による収入9千3百万円が反映されたことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年4月期		平成17年4月期		平成18年4月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	29.7	31.9	30.8	23.4	24.1
時価ベースの自己資本比率（%）	45.3	61.0	76.5	59.1	67.9
債務償還年数（年）	2.0	2.1	4.2	4.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.7	26.7	13.1	28.9	17.3

(注) 自己資本比率

自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・ガバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 通期の見通し

通期における当社グループの業績は、当中間期においては概ね計画通り進捗しておりますが、医薬事業においては、処方日数の長期化の影響による利益率の低下及び薬価改定等の動向を見据えた院外処方化の鈍化を予測し、売上、利益及び新店計画の見直しをいたしました。

また、物販事業においては、当中間期売上における売上計画の未達成が、販管費を吸収しきれず営業損失となったことから、通期の売上、利益計画の見直しをいたしました。

その結果、売上高769億円(対前年比34.7%増)、経常利益31億3千万円(同1.6%増)、当期純利益13億7千万円(同47.3%増)となる見通しであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、保険調剤薬局）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。このほか食品・たばこの販売に際しては、関係法令が定める許可、登録等を必要としております。

その主要な内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇薬一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等
米穀小売販売業登録	3年	新食糧法	各都道府県知事
たばこ小売販売業許可	無制限	たばこ事業法	財務省所轄財務局長

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において、一般販売業、薬種商販売業、配置販売業、特例販売業の4つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、一般販売業及び薬種商販売業の許可を受けております。

2) 医薬品の販売規制緩和について

物販事業の主力販売品目である医薬品について、内閣府の経済財政諮問会議により「安全上特に問題がないとの結論に至った医薬品すべてについて、薬局・薬店に限らず販売できるようにする」との方向性が示され、平成16年7月30日より15区分371品目が、医薬部外品化として、一般小売店での販売が可能になりました。

今後においても、医薬品販売に係る規制緩和が進展し、風邪薬等需要の高い医薬品群の医薬部外品化等、医薬品の販売に係る規制緩和の動向次第で、薬剤師及び薬種商によらない異業種の同事業の参入により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬事業について

当社グループの医薬事業は、門前型を基本とした保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当中間連結会計期間の売上において、医薬事業が占める割合は79.6%であり、今後も調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響をうける可能性があります。

また、調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業界動向について

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格（薬価）及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の引下げが段階的に実施されております。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資格者の確保について

調剤薬局及びドラッグストア（一般販売業）は、薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業の信用を失墜させるリスクについて

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調合投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要内容は次のとおりであります

- ・ 3ヶ月間の新人薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・ 勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・ 管理者の育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施（年4回）
- ・ 調剤機器メーカーと共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム（PhAIN）の店舗配備
- ・ 調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・ 調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期しておりますが、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を著しく失墜させる可能性があると考えております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円	%
・流動資産							
1. 現金及び預金		3,912,166		3,198,863		3,132,155	
2. 受取手形及び売掛金		3,143,134		5,878,511		5,672,721	
3. たな卸資産		3,492,423		5,013,724		4,642,538	
4. 短期貸付金		1,506,803		25,000		71,100	
5. 未収入金		1,779,618		3,784,528		3,703,895	
6. その他	5	728,044		937,418		952,465	
7. 貸倒引当金		268,562		8,674		8,663	
流動資産合計		14,293,628	51.9	18,829,370	46.6	18,166,212	46.7
・固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	2,629,449		3,942,520		3,768,448	
2. 土地	2	2,378,908		3,187,432		3,324,232	
3. その他		555,548		1,130,981		613,447	
有形固定資産合計		5,563,906	20.2	8,260,935	20.4	7,706,128	19.8
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		323,472		4,405,914		4,519,655	
2. その他		234,349		356,858		269,353	
無形固定資産合計		557,821	2.0	4,762,773	11.8	4,789,008	12.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,751,681		2,086,815		1,769,556	
2. 繰延税金資産		210,347		289,429		265,572	
3. 敷金・保証金		4,735,595		5,793,443		5,797,270	
4. その他		676,500		605,996		613,406	
5. 貸倒引当金		245,138		204,020		219,220	
投資その他の資産合計		7,128,986	25.9	8,571,665	21.2	8,226,586	21.2
固定資産合計		13,250,714	48.1	21,595,374	53.4	20,721,723	53.3
資産合計		27,544,343	100.0	40,424,745	100.0	38,887,936	100.0

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
(負債の部)							
. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	8,707,581		12,957,857		12,748,938	
2. 短期借入金	2	3,750,237		6,666,017		6,531,968	
3. 未払法人税等		487,546		666,345		767,031	
4. 預り金		2,102,437		2,546,285		1,901,429	
5. 賞与引当金		369,247		499,235		319,837	
6. その他	5	578,977		925,094		925,623	
流動負債合計		15,996,028	58.1	24,260,835	60.0	23,194,826	59.6
. 固定負債							
1. 長期借入金	2	2,448,577		4,832,328		5,044,224	
2. 退職給付引当金		238,624		320,008		291,395	
3. その他		374,525		402,145		511,104	
固定負債合計		3,061,727	11.1	5,554,482	13.8	5,846,723	15.1
負債合計		19,057,755	69.2	29,815,317	73.8	29,041,550	74.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		-		865,662	2.1	750,766	1.9
(資本の部)							
. 資本金							
		3,271,844	11.9	3,362,914	8.3	3,319,121	8.6
. 資本剰余金							
		3,391,566	12.3	3,482,548	8.6	3,438,801	8.8
. 利益剰余金							
		1,688,611	6.1	2,495,022	6.2	2,136,979	5.5
. その他の有価証券評価差額金							
		137,885	0.5	406,599	1.0	204,035	0.5
. 自己株式							
		3,319	0.0	3,319	0.0	3,319	0.0
資本合計		8,486,587	30.8	9,743,765	24.1	9,095,618	23.4
負債及び資本合計		27,544,343	100.0	40,424,745	100.0	38,887,936	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日		自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日		自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		千円	%	千円	%	千円	%
・売上高		25,313,634	100.0	37,969,385	100.0	57,091,601	100.0
・売上原価		21,826,533	86.2	32,930,809	86.7	48,985,702	85.8
売上総利益		3,487,101	13.8	5,038,576	13.3	8,105,898	14.2
・販売費及び一般管理費	1	2,469,189	9.8	3,553,021	9.4	5,230,231	9.2
営業利益		1,017,911	4.0	1,485,554	3.9	2,875,667	5.0
・営業外収益							
1. 受取利息		19,113		4,369		15,151	
2. 持分法による投資利益		52,427		-		52,427	
3. 受取手数料		44,791		32,127		103,401	
4. 投資事業組合出資金運用益		39,657		18,532		63,326	
5. その他		83,892		57,700		161,240	
営業外収益合計		239,883	0.9	112,729	0.3	395,548	0.7
・営業外費用							
1. 支払利息		57,504		74,853		104,676	
2. 債権売却損		13,917		16,254		28,556	
3. その他		17,996		27,491		57,305	
営業外費用合計		89,418	0.3	118,599	0.3	190,538	0.3
経常利益		1,168,376	4.6	1,479,684	3.9	3,080,677	5.4
・特別利益							
1. 前期損益修正益		-		64,917		-	
2. 固定資産売却益	2	232		-		232	
3. 投資有価証券売却益		1		74,736		85,669	
4. 関係会社株式売却益		48,444		-		-	
5. 営業譲渡益		40,453		-		71,267	
6. その他		29,972		4,661		25,694	
特別利益合計		119,103	0.5	144,315	0.4	182,864	0.3
・特別損失							
1. 前期損益修正		58,200		-		58,200	
2. 固定資産除却売却損	3	33,817		50,408		72,841	
3. 投資有価証券評価損		304,720		-		331,076	
4. 減損損失	4	-		286,048		-	
5. 貸倒損失		-		-		718,911	
6. 関係会社みなし売却損		-		-		43,093	
7. その他		11,667		47,745		144,855	
特別損失合計		408,404	1.6	384,201	1.0	1,368,977	2.4
税金等調整前中間(当期)純利益		879,075	3.5	1,239,798	3.3	1,894,563	3.3
法人税、住民税及び事業税		472,927	1.9	648,808	1.7	996,674	1.7
法人税等調整額		71,935	0.3	81,389	0.2	121,234	0.2
少数株主利益		-	-	109,181	0.3	88,884	0.2
中間(当期)純利益		478,082	1.9	563,198	1.5	930,238	1.6

(3) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日		当中間連結会計期間 自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)		千円		千円		
・ 資本剰余金期首残高		3,309,432		3,438,801		3,309,432
・ 資本剰余金増加高						
新株予約権等の行使による新株の発行	82,134	82,134	43,747	43,747	129,369	129,369
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		3,391,566		3,482,548		3,438,801
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高		1,372,324		2,136,979		1,372,324
・ 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	478,082	478,082	563,198	563,198	930,238	930,238
・ 利益剰余金減少高						
1. 配当金	132,295		168,155		132,308	
2. 役員賞与	29,500	161,795	37,000	205,155	33,275	165,583
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		1,688,611		2,495,022		2,136,979

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	連結会計年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日	自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日	自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日
		千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	879,075	1,239,798	1,894,563	
2. 減価償却費	226,763	307,032	458,514	
3. 連結調整勘定償却額	35,941	113,154	29,955	
4. 投資有価証券評価損	304,720	-	331,076	
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)	28,791	11	43,123	
6. 貸倒損失	-	-	718,911	
7. 減損損失	-	286,048	-	
8. 前期損益修正損	-	-	58,200	
9. 退職給付引当金の増加額	17,439	28,613	27,966	
10. 賞与引当金の増加額(減少額)	83,595	75,079	7,820	
11. 受取利息及び受取配当金	30,917	14,149	30,712	
12. 支払利息	57,504	74,853	104,676	
13. 持分法による投資利益	52,427	-	52,427	
14. 投資事業組合出資金運用益	39,657	18,477	63,326	
15. 投資有価証券売却益	1	74,736	85,669	
16. 投資有価証券売却損	-	-	2,599	
17. 関係会社株式売却益	48,444	-	-	
18. 有形固定資産除却売却損	33,817	50,408	72,841	
19. 施設利用権評価損	537	-	41,059	
20. 固定資産売却益	232	-	232	
21. 営業譲渡益	46,357	-	71,267	
22. 売上債権の減少額(増加額)	182,253	112,089	35,729	
23. たな卸資産の増加額	265,218	371,185	853,353	
24. その他資産の増加額	73,045	140,599	143,632	
25. 仕入債務の増加額	258,856	113,678	1,278,395	
26. その他負債の増加額(減少額)	72,480	614,695	423,290	
27. 役員賞与の支払額	29,500	45,000	39,595	
小計	1,393,429	2,127,136	4,015,159	
28. 利息及び配当金の受取額	33,333	13,789	581	
29. 利息の支払額	56,225	77,379	98,533	
30. 法人税等の支払額	633,531	724,227	1,066,812	
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,006	1,339,319	2,849,231	

科 目	連結会計年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日	自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日	自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日
		千円	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	296,046	1,079,754	873,665	
2. 有形固定資産の売却による収入	20,498	18,411	11,605	
3. 営業譲渡による収入	81,093	-	81,155	
4. 投資有価証券の取得による支出	111,201	113,000	1,249,036	
5. 関係会社株式の取得による支出	7,439	-	4,429,030	
6. 投資有価証券の売却による収入	259,060	188,388	304,340	
7. 貸付けによる支出	961,000	38,468	2,456,519	
8. 貸付金の回収による収入	1,073,862	9,304	252,333	
9. 出資金の払込による支出	4	-	5,311	
10. 出資金の払戻による収入	204,972	36,037	251,182	
11. 無形固定資産の取得による支出	8,032	114,291	54,133	
12. 無形固定資産の売却による収入	4,383	3,358	40,794	
13. 投資その他の資産の取得による支出	184,457	222,483	633,415	
14. 投資その他の資産の回収による収入	217,772	175,305	430,550	
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,463	1,137,194	8,359,148	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入	1,600,526	2,340,000	4,930,000	
2. 短期借入金の返済による支出	2,166,600	1,710,000	3,060,600	
3. 長期借入れによる収入	1,060,000	400,000	4,266,608	
4. 長期借入金の返済による支出	1,135,322	1,067,847	2,006,876	
5. 株式の発行による収入	164,347	93,840	258,858	
6. 少数株主の増資引受による収入	-	-	47,100	
7. 配当金の支払額	132,295	168,155	132,295	
8. 少数株主への配当金の支払額	-	23,255	23,258	
財務活動によるキャッシュ・フロー	609,343	135,416	4,279,536	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	421,125	66,708	1,230,379	
現金及び現金同等物の期首残高	3,491,040	3,132,155	3,491,040	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	-	-	871,494	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,912,166	3,198,863	3,132,155	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成16年5月1日〕 〔至 平成16年10月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成17年10月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成16年5月1日〕 〔至 平成17年4月30日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社4社 株式会社アインエイド 株式会社宮古アイン 株式会社アイン東海 株式会社ナイスアイン 上記のうち、株式会社アイン東海及び株式会社ナイスアインは、当中間連結会計期間において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社2社 株式会社FCアイン 株式会社メディウエル 上記のうち、株式会社メディウエルは、当中間連結会計期間において、新たに子会社となりました。 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社7社 株式会社アインメディカルシステムズ 株式会社アイン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社宮古アイン 株式会社アインエイド 株式会社ナイスアイン</p> <p>(2) 非連結子会社2社 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社7社 株式会社アインメディカルシステムズ 株式会社アイン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社宮古アイン 株式会社アインエイド 株式会社ナイスアイン なお、株式会社アイン東海及び同社子会社株式会社ナイスアインは、平成16年5月の株式譲受により、株式会社アインメディカルシステムズは、平成16年12月に当社が同社の株式の追加取得し、連結子会社となったため、当期から連結の範囲に加えております。 また、株式会社リジョイス及び株式会社リジョイス薬局は、平成17年4月に連結子会社となったため、貸借対照表のみ連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社2社 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社1社 株式会社アインメディカルシステムズ 前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありました株式会社第一臨床検査センターは、当中間連結会計期間において、当社が保有する株式を全て譲渡したため、持分法の適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社2社及び関連会社1社 株式会社FCアイン 株式会社メディウエル 株式会社ヤギファーマシー 上記のうち、株式会社メディウエルは、当中間連結会計期間において、新たに子会社となりました。 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社2社及び関連会社1社 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル 株式会社ヤギファーマシー 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社1社 株式会社アインメディカルシステムズ 株式会社アインメディカルシステムズは、当中間期まで、持分法を適用しておりました。)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社2社及び関連会社1社 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル 株式会社ヤギファーマシー 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成16年5月1日〕 〔至 平成16年10月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成17年10月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成16年5月1日〕 〔至 平成17年4月30日〕</p>
<p>3. 連結子社の中間決算日等に関する事項</p> <p>株式会社アインエイド、株式会社宮古アイン、株式会社アイン東海及び株式会社ナイスアインの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子社のうち、株式会社アインメディカルシステムズの中間決算日は、7月31日であります。</p> <p>また、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド及び株式会社ナイスアインの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子社のうち、株式会社アインメディカルシステムズの決算日は1月31日であります。</p> <p>また、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド及び株式会社ナイスアインの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年5月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成16年 5月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成16年 5月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び子会社は、主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間の費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成16年 5月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成16年 5月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕</p>
	<p>(連結調整勘定の償却に関する事項) 連結調整勘定の償却については、前中間連結会計期間は5年間の均等償却によっておりましたが、前連結会計年度の間中期以降において20年間の均等償却に変更しております。 なお、当該変更に伴う影響額は前連結会計年度の額と同額であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は286,048千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(連結調整勘定の償却に関する事項) 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。 (会計方針の変更) 調剤薬局を取り巻く市場環境の変化により、中規模薬局チェーンを対象とした企業単位の M&A が活発化するなかで、当社グループは、新規出店及び M&A による調剤薬局の積極的拡大を基本方針とした新中期計画を策定いたしました。 これを機に、投資の実態を適切に連結損益に反映させる必要が生じたため、企業単位の M&A に係る投資回収期間の見直し及び連結調整勘定の償却方法の見直しを実施した結果、特定案件から生ずる償却額の単年度損益に与える影響を平準化し、期間損益の適正化を図るうえで、従来、5年間の均等償却によっておりました連結調整勘定の償却期間を、当連結会計年度から20年の均等償却をする方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 89,867 千円増加しております。 なお、当該会計方針の変更は、平成 16年 12 月に策定された新中期計画にもとづき実施されたものであります。従って当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。 このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 26,956 千円少なく計上されております。 なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)をご参照ください。</p>

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,332,973千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>299,912千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>335,246千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>635,158千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,234,932千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,434,932千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>商品仕入等に対する取引保証 (取引先等)</p> <table> <tr> <td>㈱アスク電器</td> <td>605,176千円</td> </tr> </table> <p>4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,370,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>4,280,000千円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の表示</p> <p>仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産あるいは流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	299,912千円	土地	335,246千円	計	635,158千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	1,234,932千円	計	1,434,932千円	㈱アスク電器	605,176千円	当座貸越極度額	5,650,000千円	借入実行残高	1,370,000千円	借入未実行残高	4,280,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,153,087千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>532,218千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,121,522千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,659,590千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,595,087千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,226千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,504,313千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する債務保証 (保証先)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>6,860千円</td> </tr> </table> <p>4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>14,130,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,320,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>7,810,000千円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の表示</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	532,218千円	土地	1,121,522千円	投資有価証券	5,850千円	計	1,659,590千円	短期借入金	1,900,000千円	長期借入金	1,595,087千円	買掛金	9,226千円	計	3,504,313千円	従業員	6,860千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,130,000千円	借入実行残高	6,320,000千円	借入未実行残高	7,810,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,924,432千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>547,724千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,121,521千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,675,096千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,739,836千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>13,256千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,053,092千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する債務保証 (保証先)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>5,380千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,480,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,010,000千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物及び構築物	547,724千円	土地	1,121,521千円	投資有価証券	5,850千円	計	1,675,096千円	短期借入金	1,300,000千円	長期借入金	1,739,836千円	買掛金	13,256千円	計	3,053,092千円	従業員	5,380千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,480,000千円	借入実行残高	5,470,000千円	借入未実行残高	5,010,000千円
建物及び構築物	299,912千円																																																																					
土地	335,246千円																																																																					
計	635,158千円																																																																					
短期借入金	200,000千円																																																																					
長期借入金	1,234,932千円																																																																					
計	1,434,932千円																																																																					
㈱アスク電器	605,176千円																																																																					
当座貸越極度額	5,650,000千円																																																																					
借入実行残高	1,370,000千円																																																																					
借入未実行残高	4,280,000千円																																																																					
建物及び構築物	532,218千円																																																																					
土地	1,121,522千円																																																																					
投資有価証券	5,850千円																																																																					
計	1,659,590千円																																																																					
短期借入金	1,900,000千円																																																																					
長期借入金	1,595,087千円																																																																					
買掛金	9,226千円																																																																					
計	3,504,313千円																																																																					
従業員	6,860千円																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,130,000千円																																																																					
借入実行残高	6,320,000千円																																																																					
借入未実行残高	7,810,000千円																																																																					
建物及び構築物	547,724千円																																																																					
土地	1,121,521千円																																																																					
投資有価証券	5,850千円																																																																					
計	1,675,096千円																																																																					
短期借入金	1,300,000千円																																																																					
長期借入金	1,739,836千円																																																																					
買掛金	13,256千円																																																																					
計	3,053,092千円																																																																					
従業員	5,380千円																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,480,000千円																																																																					
借入実行残高	5,470,000千円																																																																					
借入未実行残高	5,010,000千円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 114,568千円	広告宣伝費 169,361千円	広告宣伝費 245,612千円
販売促進費 83,638千円	販売促進費 123,981千円	販売促進費 186,677千円
貸倒引当金繰入額 1,889千円	貸倒引当金繰入額 1,187千円	貸倒引当金繰入額 - 千円
給料手当及び賞与 668,941千円	給料手当及び賞与 847,863千円	給料手当及び賞与 1,476,546千円
賞与引当金繰入額 77,359千円	賞与引当金繰入額 67,187千円	賞与引当金繰入額 62,738千円
退職給付引当金繰入額 7,666千円	退職給付引当金繰入額 15,898千円	退職給付引当金繰入額 13,843千円
法定福利厚生費 124,996千円	法定福利厚生費 164,969千円	法定福利厚生費 242,641千円
通信交通費 90,417千円	通信交通費 134,327千円	通信交通費 192,615千円
リース料 131,222千円	リース料 143,324千円	リース料 263,090千円
地代・家賃 472,391千円	地代・家賃 775,316千円	地代・家賃 1,030,128千円
減価償却費 66,953千円	減価償却費 95,807千円	減価償却費 148,109千円
租税公課 118,427千円	租税公課 141,583千円	租税公課 240,312千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 232千円		建物及び構築物 232千円
3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物及び構築物 17,647千円	建物及び構築物 8,513千円	建物及び構築物 27,307千円
有形固定資産「その他」 5,258千円	有形固定資産「その他」 4,882千円	有形固定資産「その他」 34,622千円
投資その他の資産「その他」 1,354千円	投資その他の資産「その他」 15,392千円	投資その他の資産「その他」 1,354千円
無形固定資産 2,525千円	無形固定資産 305千円	無形固定資産 2,525千円
計 26,786千円	除却費用 7,756千円	計 65,810千円
	計 36,850千円	
固定資産売却損	固定資産売却損	固定資産売却損
建物及び構築物 6,990千円	建物及び構築物 13,535千円	建物及び構築物 6,990千円
有形固定資産「その他」 39千円	無形固定資産 22千円	有形固定資産「その他」 39千円
計 7,030千円	計 13,558千円	計 7,030千円

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
4	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>そ の 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空知郡 南幌町</td> <td>総合ショッ ピングセン ター</td> <td>土地及び 建設仮勘定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>つくば市 榎戸</td> <td>出店用地</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を物件単位でグループ化しております。</p> <p>予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画を変更するにあたり、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失（286,048千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地143,190千円、建設仮勘定142,857千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	そ の 他	空知郡 南幌町	総合ショッ ピングセン ター	土地及び 建設仮勘定	-	つくば市 榎戸	出店用地	土地	-	4
場 所	用 途	種 類	そ の 他											
空知郡 南幌町	総合ショッ ピングセン ター	土地及び 建設仮勘定	-											
つくば市 榎戸	出店用地	土地	-											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)
現金及び預金勘定 3,912,166千円	現金及び預金勘定 3,198,863千円	現金及び預金勘定 3,132,155千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 3,912,166千円	現金及び現金同等物 3,198,863千円	現金及び現金同等物 3,132,155千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額 相 当	中 間 期 末 残 高 相 当		取 得 価 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額 相 当	中 間 期 末 残 高 相 当		取 得 価 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額 相 当	期 末 残 高 相 当
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産の「その他」	1,913,493	906,846	1,006,647	有形固定資産の「その他」	2,259,730	1,186,698	1,073,032	有形固定資産の「その他」	2,314,808	1,166,888	1,147,923
無形固定資産	367,257	146,645	220,611	無形固定資産	561,795	297,614	264,181	無形固定資産	543,837	271,063	272,773
合計	2,280,750	1,053,492	1,227,258	合計	2,821,526	1,484,312	1,337,214	合計	2,858,646	1,437,951	1,420,697
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 455,226千円				1年内 516,911千円				1年内 541,884千円			
1年超 806,572千円				1年超 854,525千円				1年超 926,207千円			
合計 1,261,798千円				合計 1,371,437千円				合計 1,468,092千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 265,614千円				支払リース料 318,548千円				支払リース料 579,072千円			
減価償却費相当額 241,968千円				減価償却費相当額 294,583千円				減価償却費相当額 531,029千円			
支払利息相当額 25,689千円				支払利息相当額 20,624千円				支払利息相当額 47,514千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日現在)			前連結会計年度末 (平成17年4月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
(1)株 式	330,781	531,468	200,687	476,295	1,091,787	615,492	491,189	798,454	307,265
(2)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)投資事業 有限責任組 合及びそれ に類する組 合への出資	-	-	-	103,659	109,024	5,364	120,968	134,902	13,933
(4)その他	218,904	231,849	12,944	222,002	283,359	61,356	218,904	240,047	21,143
合 計	549,686	763,317	213,631	801,957	1,484,171	682,213	831,063	1,173,405	342,342

(注) その他有価証券で時価のない株式について、前中間連結会計期間に 304,720 千円、前連結会計年度に 331,076 千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価のされていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間連結貸借 対照表計上額 (平成16年10月31日現在)	当中間連結貸借 対照表計上額 (平成17年10月31日現在)	前 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (平成17年4月30日現在)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	426,588	469,144	460,396
非上場債券(非公募の国内債券)	10,000	10,000	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年5月1日 至平成16年10月31日) 当中間連結会計期間(自平成17年5月1日 至平成17年10月31日) 及び前連結会計年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)

(単位：千円)

	医 薬 事 業	物 販 事 業	そ の 他 の 業 務	計	消 又 は 全 社	去 社 連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,076,654	6,144,004	92,974	25,313,634	-	25,313,634
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,000	-	3,000	3,000	-
計	19,076,654	6,147,004	92,974	25,316,634	3,000	25,313,634
営業費用	17,756,568	6,143,347	140,414	24,040,330	255,392	24,295,723
営業利益(又は営業損失)	1,320,085	3,657	47,439	1,276,303	258,392	1,017,911

当中間連結会計期間（自平成 17 年 5 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

（単位：千円）

	医薬事業	物販事業	その他の業 事	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,210,399	7,656,353	102,633	37,969,385	-	37,969,385
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,000	-	3,000	3,000	-
計	30,210,399	7,659,353	102,633	37,972,385	3,000	37,969,385
営業費用	28,169,873	7,762,413	137,245	36,069,532	414,298	36,483,830
営業利益（又は営業損失）	2,040,526	103,060	34,612	1,902,853	417,298	1,485,554

前連結会計年度（自平成 16 年 5 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日）

（単位：千円）

	医薬事業	物販事業	その他の業 事	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,368,650	12,520,388	202,562	57,091,601	-	57,091,601
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	44,368,650	12,520,388	202,562	57,091,601	-	57,091,601
営業費用	40,570,975	12,603,638	283,710	53,458,324	757,609	54,215,934
営業利益（又は営業損失）	3,797,675	83,250	81,148	3,633,277	757,609	2,875,667

（注）1．事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルタント

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター
開設に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前中間連結会計期間.....255,392 千円

当中間連結会計期間.....414,298 千円

前連結会計年度.....757,609 千円

4．上記の金額には、消費税等を含めておりません。

5．会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

連結調整勘定の償却期間の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結調整勘定の償却期間を従前の 5 年から 20 年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、医薬事業の営業費用は 83,497 千円少なく計上され、営業利益及び資産は同額多く計上されております。

また、物販事業の営業費用は 6,369 千円少なく計上され、営業利益及び資産は同額多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

3. 海外売上高

海外での売上高はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日〕
1株当たり純資産額 761円62銭	1株当たり純資産額 864円34銭	1株当たり純資産額 807円68銭
1株当たり中間純利益 43円20銭	1株当たり中間純利益 50円13銭	1株当たり純利益 79円92銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 42円62銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 49円43銭	潜在株式調整後1株当たり純利益 78円84銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日〕	前連結会計期間 〔自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	478,082	563,198	930,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	41,224
(うち、利益処分による役員賞与)	-	-	(37,000)
(うち、持分法に応じた関連会社役員賞与)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	478,082	563,198	889,014
期中平均株式数	11,065,767	11,235,833	11,123,350
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数	152,430	157,940	153,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

当社は、当社の子会社である株式会社アインメディカルシステムズ(JASDAQ 2746) 株式に対する公開買付けを平成17年10月24日から平成17年11月14日の間で実施いたしました。その結果、当社は同社株式1,618株(1株あたり買付け価額860,000円)を買付け、保有株式数は4,214株(平成17年11月14日時点における同社発行済株式総数の76.1%)となりました。